

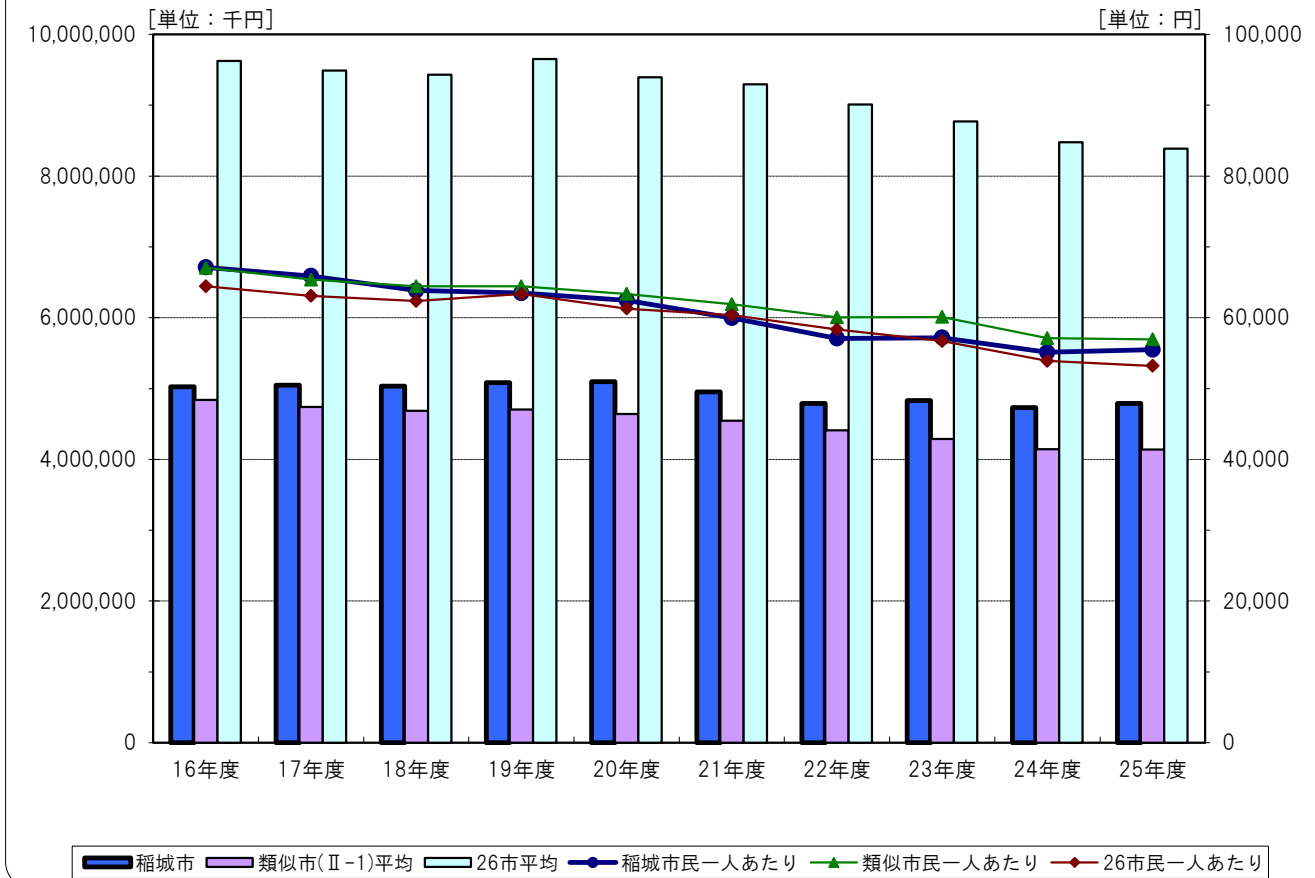
I. 財政状況

3. 歳出の状況

(1) 性質別

(2) 目的別

(1) 性質別 ① 人件費



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	5,026,521	5,048,591	5,032,789	5,081,775	5,095,026	4,950,899	4,789,332	4,831,882	4,732,776	4,788,677
稲城市民一人あたり	67,121	65,903	63,830	63,470	62,466	59,980	57,082	57,181	55,134	55,509
類似市(Ⅱ-1)平均	4,840,797	4,739,590	4,687,555	4,703,828	4,640,205	4,544,545	4,411,197	4,288,142	4,142,564	4,140,026
類似市民一人あたり	67,046	65,368	64,457	64,421	63,364	61,906	60,041	60,110	57,115	56,937
26市平均	9,625,488	9,491,770	9,433,260	9,651,647	9,392,810	9,295,694	9,013,011	8,770,251	8,479,831	8,389,108
26市民一人あたり	64,428	63,101	62,345	63,353	61,293	60,361	58,324	56,702	53,912	53,207

傾向分析

人件費は、市職員の給料、諸手当及び共済費、市長・市議会議員の報酬などの費用です。

各市とも、行政改革等により減少傾向にあります。

稲城市では、行政改革はもとより、勤勉手当への人事考課成績率の反映や住居手当の支給要件の見直しなどにより、人件費の抑制に努めています。

25年度は、参議院議員選挙、東京都知事選挙及び東京都議会議員選挙事務へ従事した職員への時間外勤務手当や専務的非常勤職員報酬の増などにより、前年度比55,901千円(1.2%)の増、市民一人あたり額は375円(0.7%)の増となっています。

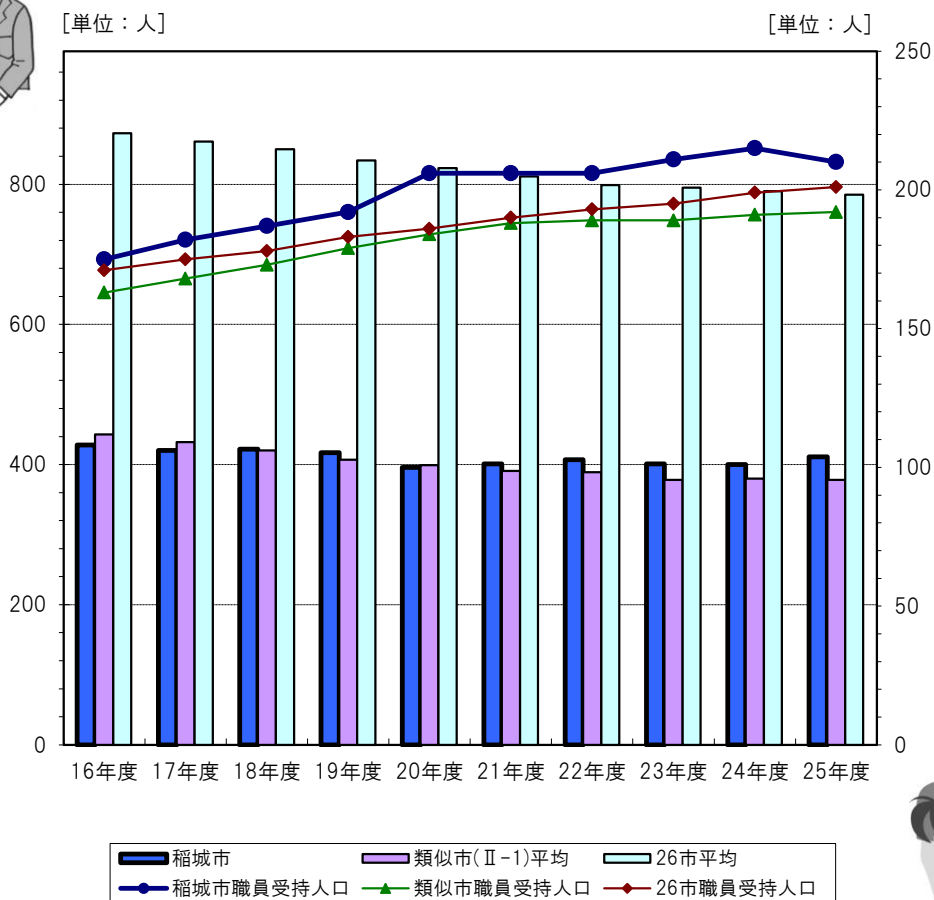
なお、この表の数値は普通会計の決算数値であるため、稲城市は消防職員分を含んでいます。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 国立市[類似市]	64,446円
No.2 福生市[類似市]	63,123円
No.5 清瀬市[類似市]	61,542円
No.6 羽村市[類似市]	60,926円
No.9 狛江市[類似市]	58,203円
No.11 稲城市	55,509円
No.19 あきる野市[類似市]	50,501円
No.20 武蔵村山市[類似市]	50,355円
No.21 東大和市[類似市]	50,052円
No.26 府中市	44,991円

参考：充当された一般財源の比率		
稲城市	類似市	26市
91.3%	90.9%	91.7%

[参考] 一般職員数と受持人口



(単位：人)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	428	420	422	417	396	401	407	401	400	411
稲城市職員受持人口	175	182	187	192	206	206	206	211	215	210
類似市(Ⅱ-1)平均	443	432	420	407	399	391	389	378	380	378
類似市職員受持人口	163	168	173	179	184	188	189	189	191	192
26市平均	873	861	850	834	823	811	799	795	790	785
26市職員受持人口	171	175	178	183	186	190	193	195	199	201

解説

一般職員は、普通会計の職員から消防職員、教育公務員、臨時職員を除いたものです。各市の特殊事情を取り除き、26市を比較するのに適した職員数だといえます。

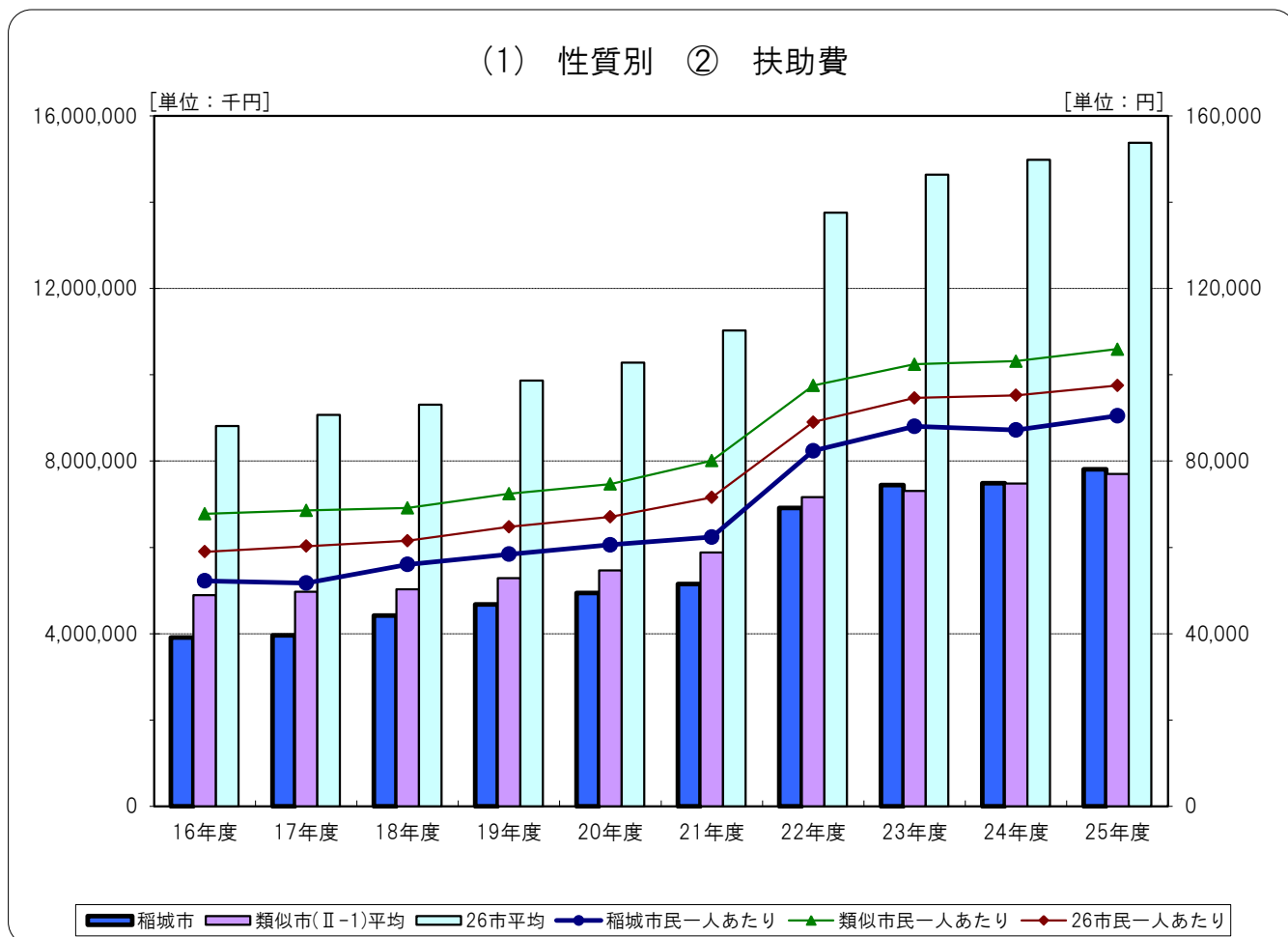
稲城市では早期から行政改革に取り組んでいるため、類似市よりも少ない人数で業務にあたってきています。適正な「職員一人あたりの受持ち人口」は、市の規模によっても変わってきますので、単純な比較はできませんが、稲城市の職員一人あたり受持ち人口は26市内でも上位に位置しているといえます。

25年度決算26市比較データ 職員一人あたり人口(抜粋)

No.1 府中市	219人
No.5 武蔵村山市[類似市]	214人
No.5 あきる野市[類似市]	214人
No.9 稲城市	210人
No.12 東大和市[類似市]	198人
No.20 清瀬市[類似市]	186人
No.21 国立市[類似市]	184人
No.22 狛江市[類似市]	183人
No.22 羽村市[類似市]	183人
No.24 福生市[類似市]	176人
No.26 武蔵野市	166人

参考：1人あたり4月分給料額	稲城市	類似市	26市
	311,538円	322,587円	323,303円

(1) 性質別 ② 扶助費



(単位: 千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	3,911,304	3,961,843	4,419,375	4,677,667	4,942,021	5,150,425	6,912,464	7,441,586	7,483,751	7,808,928
稲城市民一人あたり	52,229	51,717	56,050	58,423	60,590	62,397	82,386	88,064	87,182	90,519
類似市(II-1)平均	4,894,783	4,972,768	5,027,759	5,289,120	5,468,614	5,879,686	7,163,447	7,308,750	7,481,087	7,703,155
類似市民一人あたり	67,794	68,584	69,135	72,437	74,676	80,093	97,502	102,452	103,145	105,939
26市平均	8,813,801	9,068,627	9,309,976	9,866,918	10,281,392	11,026,728	13,757,524	14,639,684	14,980,379	15,372,855
26市民一人あたり	58,995	60,288	61,530	64,766	67,091	71,602	89,026	94,650	95,241	97,501

傾向分析

扶助費は、福祉などで市民に直接的に給付するものの費用です。現金のほかに、物品やサービスの支給も含まれます。主なものとして、保育所運営費、児童手当、生活保護費、障害介護給付費が挙げられます。

全体の傾向としては、受給者数の増などに伴う生活保護費の増や子育て支援施策の実施に伴う児童福祉費の増などにより、年々増加しています。

稲城市の傾向も同様であり、扶助費は年々増加しており、市民一人あたりの金額も増加傾向にあります。

25年度は、児童手当や生活保護費の増などにより、前年度比325,177千円(4.3%)の増、市民一人あたり額は3,337円(3.8%)の増となっております。

社会経済情勢などを考慮すると、扶助費は今後も増加していくことが見込まれます。

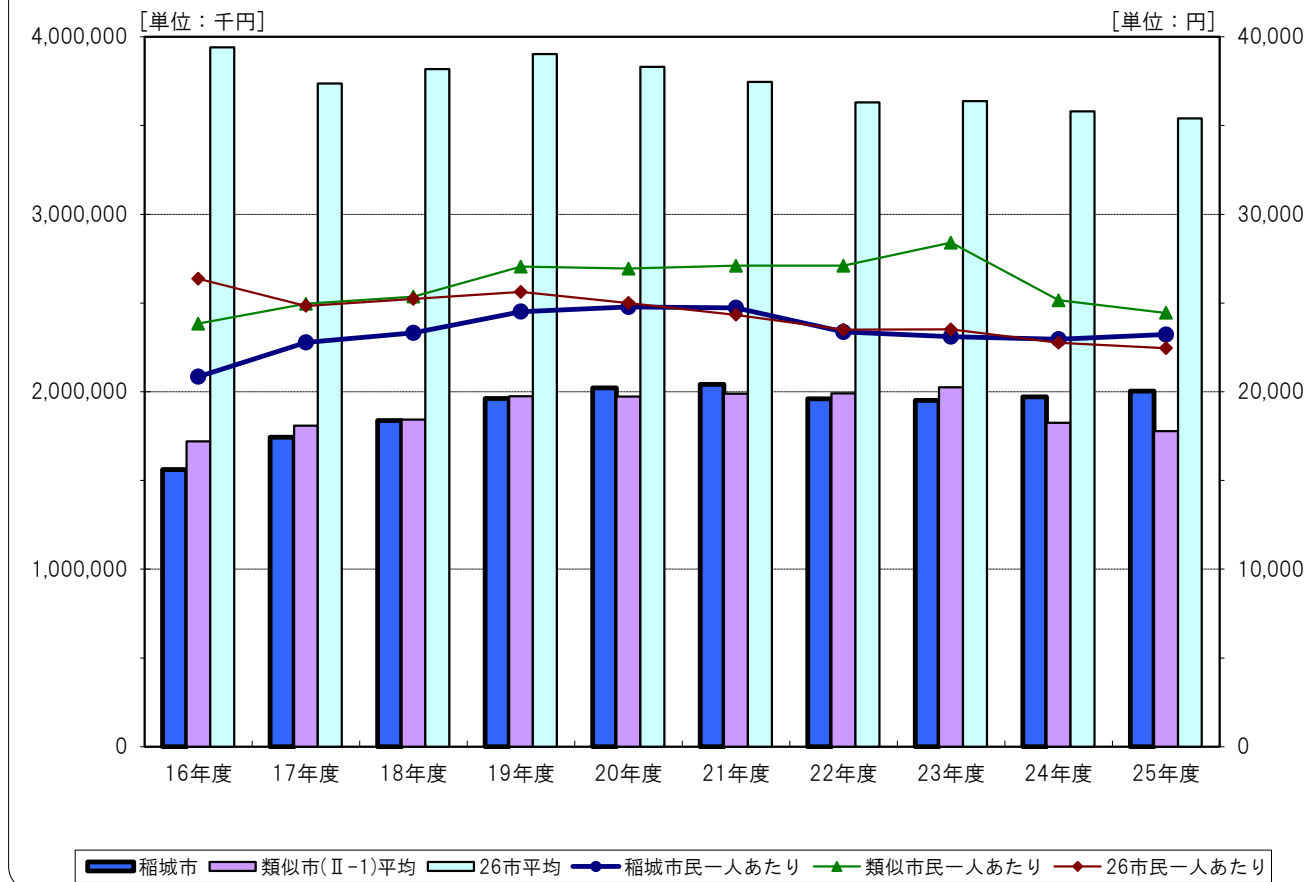
25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 武蔵村山市[類似市]	136,964円
No.3 清瀬市[類似市]	122,051円
No.4 福生市[類似市]	116,388円
No.6 東大和市[類似市]	112,853円
No.11 国立市[類似市]	99,299円
No.12 羽村市[類似市]	98,803円
No.15 あきる野市[類似市]	93,653円
No.17 稲城市	90,519円
No.26 狛江市[類似市]	71,166円

参考: 充当された一般財源の比率

稲城市	類似市	26市
30.8%	29.0%	28.0%

(1) 性質別 ③ 公債費



(単位: 千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	1,561,581	1,744,686	1,838,498	1,962,550	2,021,305	2,041,145	1,960,424	1,952,050	1,970,801	2,003,358
稲城市民一人あたり	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222
類似市(Ⅱ-1)平均	1,721,121	1,809,482	1,843,649	1,975,060	1,972,676	1,989,755	1,990,849	2,026,035	1,824,533	1,777,240
類似市民一人あたり	23,838	24,956	25,351	27,049	26,938	27,104	27,097	28,401	25,156	24,442
26市平均	3,939,890	3,736,050	3,818,155	3,902,921	3,830,882	3,746,721	3,630,076	3,636,853	3,579,966	3,540,011
26市民一人あたり	26,372	24,837	25,234	25,618	24,998	24,329	23,490	23,513	22,760	22,452

傾向分析

公債費は、市が借り入れた地方債（借金）の元金及び利子の償還金です。

稲城市では、ニュータウン内の学校施設の買取費や都市基盤整備に伴う建設事業などの財源として地方債を借り入れています。また、国の政策により、13年度から普通交付税の一部が自ら直接借り入れる方式に変更されたため、その分を臨時財政対策債として借り入れています。

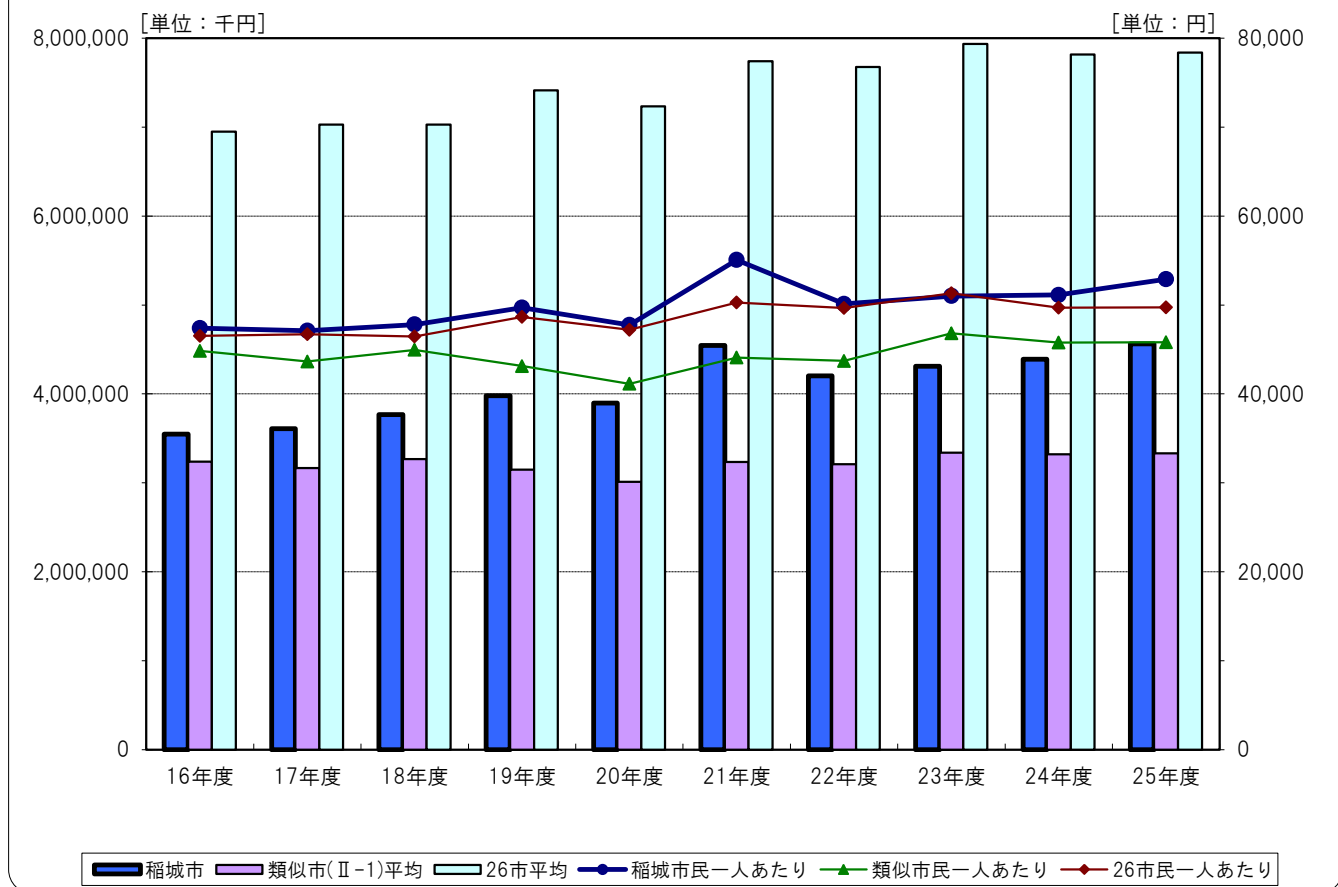
このため、公債費は増加傾向にあり、25年度は、23年度に借入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったことなどにより、前年度比32,557千円（1.7%）の増、市民一人あたり額は263円（1.1%）の増となっています。

公債費は任意に削減することができない義務的経費であり、この比重が高まると財政の硬直化を招きます。稲城市では、公債費の負担が過度にならないよう財政運営を行っています。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No. 1. 西東京市	34,027円
No. 2. あきる野市〔類似市〕	32,418円
No. 3. 狛江市〔類似市〕	31,795円
No. 4. 清瀬市〔類似市〕	28,957円
No. 13. 稲城市	23,222円
No. 15. 国立市〔類似市〕	21,420円
No. 16. 羽村市〔類似市〕	21,053円
No. 20. 東大和市〔類似市〕	19,524円
No. 21. 武蔵村山市〔類似市〕	19,084円
No. 23. 福生市〔類似市〕	18,593円
No. 26. 町田市	13,924円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	88.7%
類似市	98.8%
26市	96.1%

(1) 性質別 ④ 物件費



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	3,548,912	3,609,052	3,769,068	3,978,773	3,895,698	4,545,201	4,204,787	4,310,487	4,389,074	4,562,628
稲城市民一人あたり	47,390	47,112	47,802	49,694	47,762	55,065	50,115	51,010	51,130	52,889
類似市(Ⅱ-1)平均	3,238,007	3,165,161	3,269,161	3,149,533	3,013,100	3,236,856	3,211,564	3,339,523	3,320,226	3,330,954
類似市民一人あたり	44,847	43,654	44,953	43,134	41,145	44,092	43,713	46,813	45,777	45,810
26市平均	6,950,969	7,026,972	7,027,565	7,412,640	7,234,939	7,740,677	7,674,470	7,936,670	7,815,766	7,839,745
26市民一人あたり	46,526	46,715	46,445	48,656	47,212	50,264	49,662	51,313	49,690	49,723

傾向分析

物件費の範囲は広く、次のような費用が該当します。

- ・ 賃金（臨時職員）
- ・ 出張旅費
- ・ 交際費
- ・ 需用費（光熱水費、消耗品費、印刷費など）
- ・ 役務費（通信費、手数料など）
- ・ 備品購入費
- ・ 委託料、その他使用料、賃借料など

稲城市では他市に比べて増加傾向にあります。要因としては、業務の委託化が進んでいることが挙げられます。市が直管で行うと、人にかかる費用は人件費に分類されますが、業務の委託で行った場合には物件費に分類されるためです。

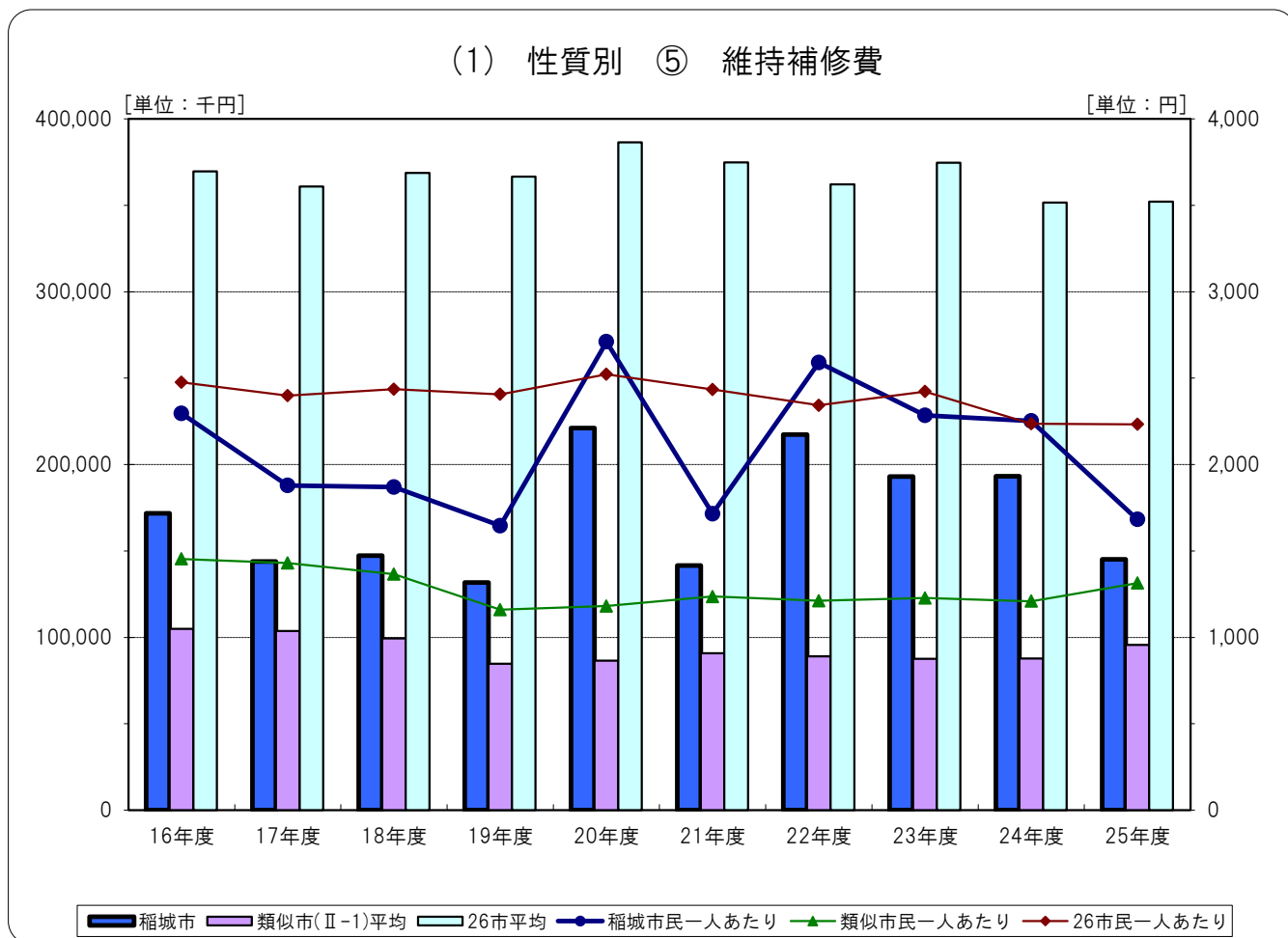
25年度は、稲城市市有建築物維持・保全計画を策定するための業務委託を行ったことや地域振興プラザの運営を指定管理者制度へ移行したことなどにより、前年度比173,554千円（4.0%）の増、市民一人あたり額1,759円（3.4%）の増となっています。

今後も、業務等の委託化が進むことが想定されることから、物件費は増加していくことが見込まれます。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額（抜粋）

No.1 武蔵野市	92,798円
No.6 福生市[類似市]	54,103円
No.7 羽村市[類似市]	53,829円
No.10 稲城市	52,889円
No.16 あきる野市[類似市]	47,850円
No.19 国立市[類似市]	46,252円
No.20 武蔵村山市[類似市]	43,804円
No.21 狛江市[類似市]	43,233円
No.24 東大和市[類似市]	42,514円
No.25 清瀬市[類似市]	38,891円
No.26 八王子市	34,825円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	82.6%
類似市	75.1%
26市	76.5%

(1) 性質別 ⑤ 維持補修費



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	171,836	143,963	147,333	131,749	221,054	141,541	217,349	193,067	193,293	145,141
稲城市民一人あたり	2,295	1,879	1,869	1,646	2,710	1,715	2,590	2,285	2,252	1,682
類似市(II-1)平均	104,962	103,708	99,345	84,735	86,461	90,729	89,050	87,581	87,694	95,568
類似市民一人あたり	1,454	1,430	1,366	1,160	1,181	1,236	1,212	1,228	1,209	1,314
26市平均	369,709	360,930	368,642	366,538	386,462	374,777	362,027	374,610	351,657	352,025
26市民一人あたり	2,475	2,399	2,436	2,406	2,522	2,434	2,343	2,422	2,236	2,233

傾向分析

施設の効用を維持するために支出した経費が維持補修費となります。建物の構造を変えるような増改築は普通建設事業費に分類されるので、ここには含まれません。

類似市や26市の平均は概ね横ばいの推移となっていますが、稲城市は年度間にばらつきがある傾向にあります。主なものは土木費と教育費で、土木費は市道及び公園等の整備進展に伴って、補修経費や付属する設備の維持経費が増加したものです。また、教育費は小・中学校施設の老朽化により、その補修経費が増加したものです。

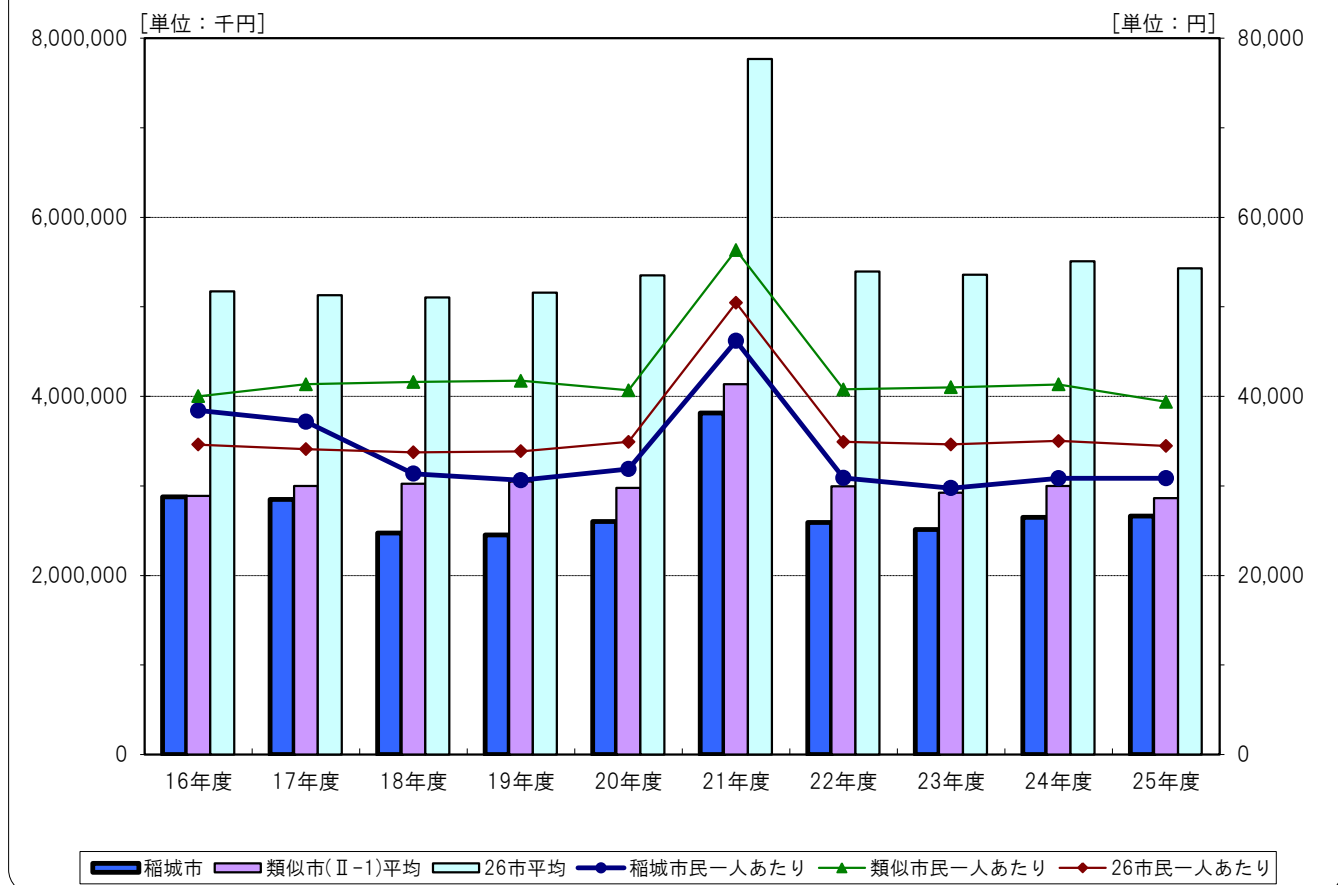
25年度は、押立堀排水機場ポンプ修繕料の減や街路灯・防犯灯のLED化に伴う維持補修業務委託料の減などにより、前年度比48,152千円(24.9%)の減、市民一人あたり額は570円(25.3%)の減となっています。

維持補修費は、その施設を長く大切に使うために必要な経費ですので、今後は既存施設の補修経費や新規施設の維持経費などで増加が見込まれます。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 立川市	4,005円
No.6 羽村市[類似市]	2,655円
No.9 国立市[類似市]	2,083円
No.12 稲城市	1,682円
No.13 武蔵村山市[類似市]	1,675円
No.18 東大和市[類似市]	1,339円
No.21 福生市[類似市]	1,165円
No.24 狛江市[類似市]	836円
No.25 あきる野市[類似市]	736円
No.26 清瀬市[類似市]	404円
参考：充たされた一般財源の比率	
稲城市	99.3%
類似市	79.0%
26市	86.3%

(1) 性質別 ⑥ 補助費等



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	2,876,718	2,847,812	2,472,786	2,451,834	2,600,894	3,813,335	2,590,959	2,514,566	2,648,756	2,661,559
稲城市民一人あたり	38,414	37,175	31,362	30,623	31,887	46,198	30,880	29,757	30,857	30,852
類似市(Ⅱ-1)平均	2,888,976	2,998,172	3,024,910	3,048,053	2,979,338	4,134,485	2,995,886	2,925,933	2,998,091	2,863,804
類似市民一人あたり	40,013	41,351	41,594	41,744	40,684	56,320	40,777	41,015	41,336	39,385
26市平均	5,170,916	5,128,553	5,104,332	5,159,148	5,350,027	7,769,391	5,394,849	5,356,793	5,507,934	5,430,492
26市民一人あたり	34,611	34,094	33,735	33,864	34,912	50,450	34,910	34,633	35,018	34,443

傾向分析

報償費や保険料、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、公課費などの経費を集計したものが補助費等に分類されます。

近年では、各市とも概ね横ばいで推移していますが、21年度に突出して金額が伸びているのは、定額給付金の給付の影響によるものです。

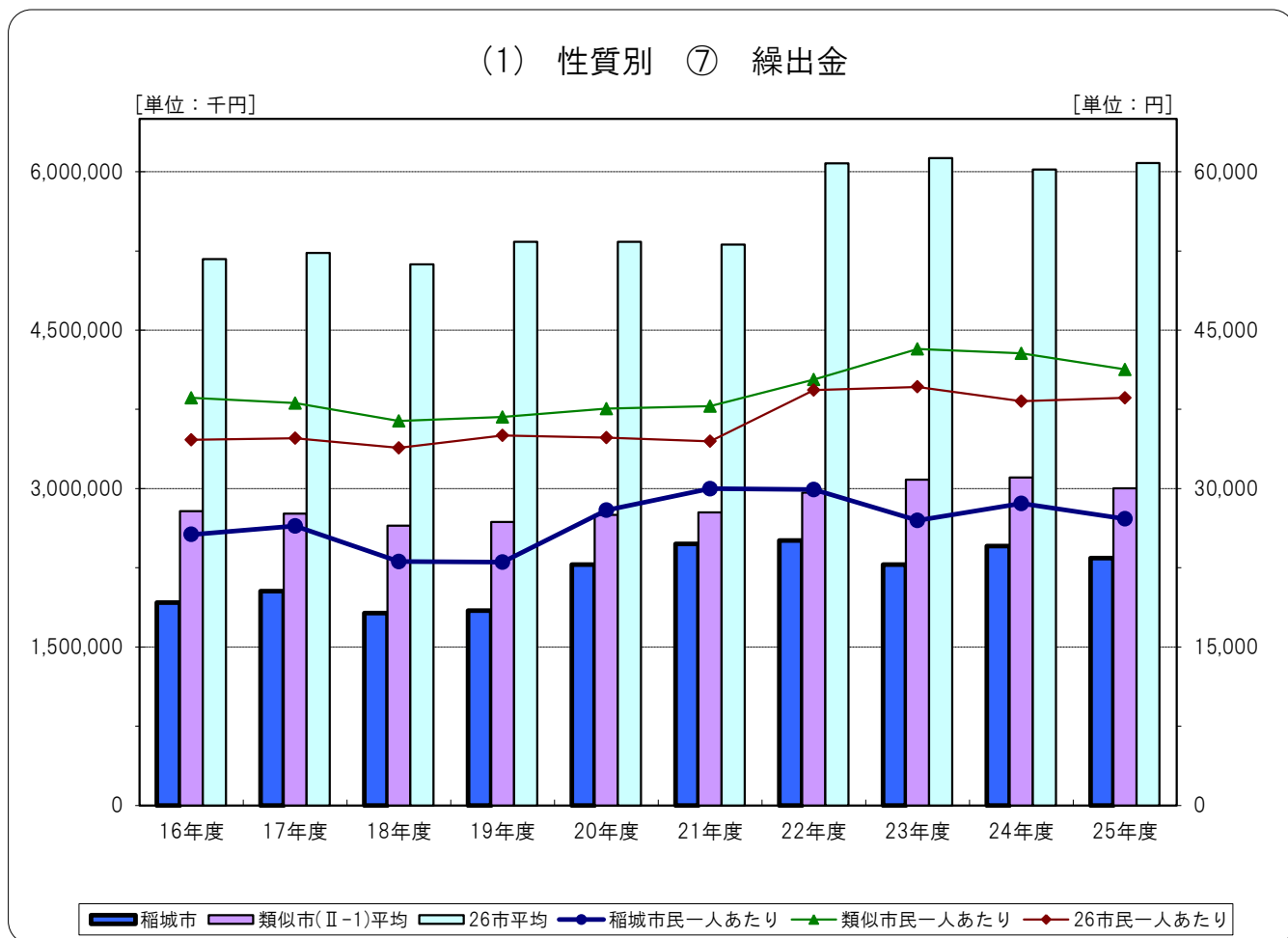
25年度は、前年度比12,803千円(0.5%)の増、市民一人あたり額は前年度とほぼ同額となっています。

稲城市の補助費等の主なものは、多摩川衛生組合など稲城市が加入する一部事務組合への負担金や市立病院への負担金、民間保育所への補助金などです。特に大きな比率を占めるのは多摩川衛生組合への負担金で、25年度決算では全体の約23%となっています。これは、稲城市がごみ処理を直営とせず、一部事務組合を設立して他市と共同で処理しているためです。他の一部事務組合への負担金を合わせると全体の約31%を占めています。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 羽村市[類似市]	51,531円
No.3 福生市[類似市]	47,153円
No.4 あきる野市[類似市]	46,390円
No.9 清瀬市[類似市]	36,323円
No.10 武蔵村山市[類似市]	35,948円
No.13 狛江市[類似市]	34,363円
No.14 東大和市[類似市]	34,294円
No.17 国立市[類似市]	33,799円
No.21 稲城市	30,852円
No.26 昭島市	24,749円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	67.2%
類似市	70.7%
26市	75.7%

(1) 性質別 ⑦ 繰出金



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	1,921,227	2,027,658	1,820,811	1,845,189	2,279,242	2,475,850	2,508,815	2,279,629	2,454,967	2,340,976
稲城市民一人あたり	25,655	26,469	23,093	23,046	27,944	29,995	29,901	26,977	28,599	27,136
類似市(II-1)平均	2,785,931	2,762,269	2,647,992	2,685,290	2,751,295	2,775,119	2,963,053	3,083,509	3,104,156	3,001,880
類似市民一人あたり	38,586	38,097	36,412	36,776	37,570	37,802	40,330	43,224	42,798	41,284
26市平均	5,171,665	5,229,758	5,123,405	5,337,006	5,334,827	5,310,751	6,077,693	6,129,652	6,019,393	6,083,074
26市民一人あたり	34,616	34,767	33,861	35,032	34,812	34,485	39,329	39,630	38,269	38,582

傾向分析

特定の事業について必要のある場合に、一般会計から区分して経理する特別会計を設置することができます。繰出金とは、その特別会計等への支出をいい、負担割合が法定されているものや、赤字補填のものなどがあります。稲城市で繰出金の対象となるものは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道の4つの特別会計です。

25年度は、前年度比113,991千円(4.6%)の減となりました。これは、国民健康保険収入の増や保険給付費の減などにより、国民健康保険事業特別会計への繰出が減少したことなどによります。

しかし、今後は高齢化の進展に伴い、医療費の増などにより国民健康保険や介護保険への繰出金が増加することが見込まれます。

(単位：円)

(25)市民一人あたり内訳	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	下水道	その他	合計
稲城市	9,386	5,905	1,446	5,493	4,906	27,136
類似市(II-1)平均	15,752	11,035	2,586	8,482	3,429	41,284
26市平均	14,294	8,074	1,591	6,795	7,828	38,582

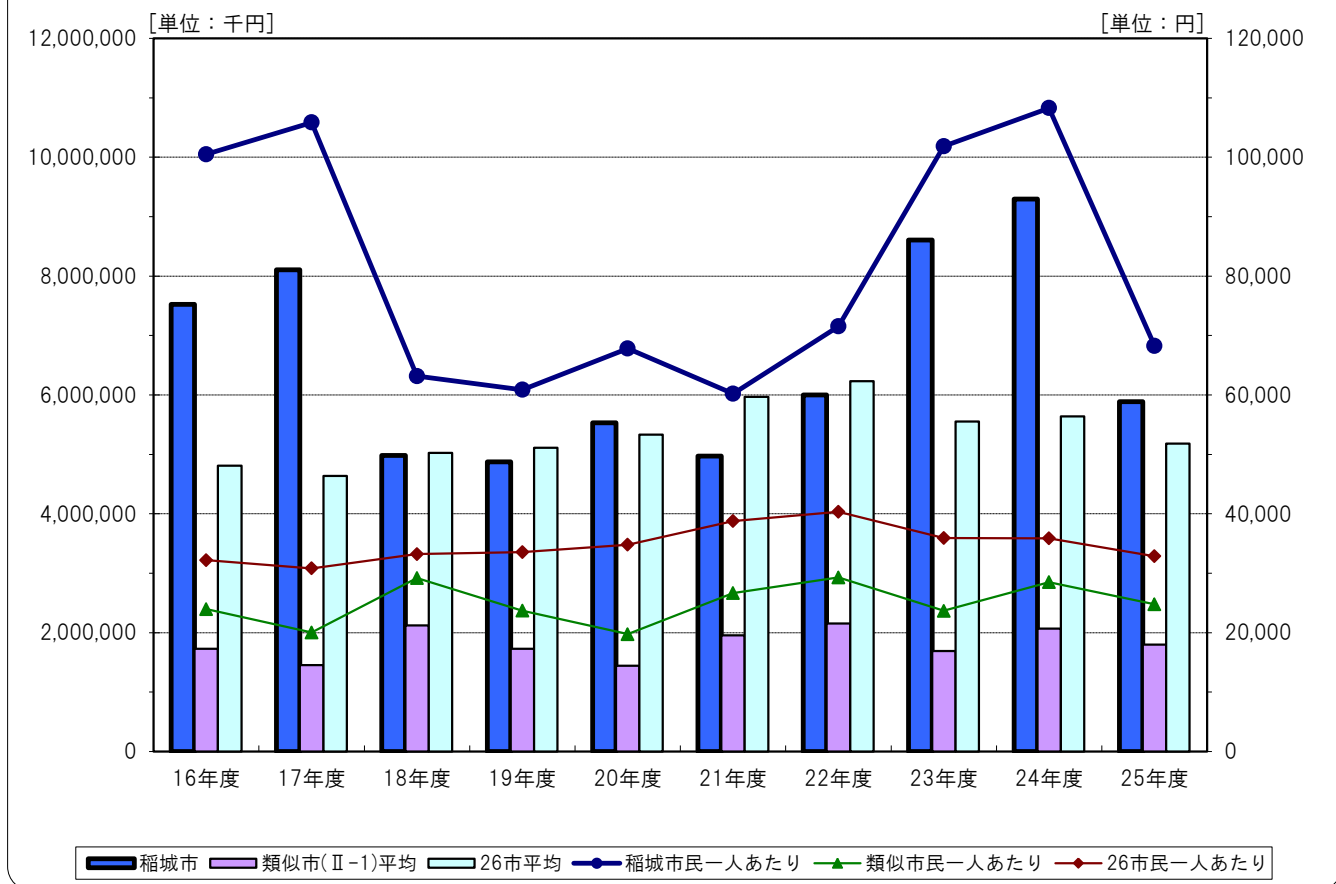
※上記は各会計での普通会計からの繰入金額を基に作成しています。

※その他：後期高齢者医療広域連合、駐車場・介護サービス・下水道事業等

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

No.1 国分寺市	49,430円
No.2 武蔵村山市[類似市]	46,137円
No.3 国立市[類似市]	45,321円
No.4 あきる野市[類似市]	43,271円
No.7 清瀬市[類似市]	41,373円
No.9 羽村市[類似市]	40,105円
No.11 福生市[類似市]	39,597円
No.13 狛江市[類似市]	38,554円
No.21 東大和市[類似市]	36,147円
No.26 稲城市	27,136円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	93.5%
類似市	91.9%
26市	93.1%

(1) 性質別 ⑧ 投資的経費



(単位：千円、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
稲城市	7,525,303	8,109,045	4,979,906	4,874,580	5,532,819	4,969,134	6,002,522	8,607,841	9,294,747	5,887,436
稲城市民一人あたり	100,489	105,854	63,159	60,882	67,833	60,201	71,541	101,866	108,279	68,246
類似市(Ⅱ-1)平均	1,731,074	1,453,581	2,121,706	1,730,038	1,445,794	1,956,762	2,152,480	1,688,957	2,066,397	1,801,722
類似市民一人あたり	23,976	20,048	29,175	23,694	19,743	26,655	29,297	23,675	28,490	24,779
26市平均	4,812,006	4,635,523	5,027,019	5,111,116	5,333,015	5,970,427	6,231,169	5,555,041	5,640,391	5,180,079
26市民一人あたり	32,209	30,817	33,224	33,549	34,801	38,769	40,322	35,915	35,860	32,854

傾向分析

投資的経費とは、道路・橋梁・公園・学校などの建設やそれに携わる職員人件費、一件百万円以上の備品購入など、社会資本整備に要する経費で、その支出効果が長期間持続するものをいい、普通建設事業費、失業対策事業費、災害復旧事業費の三種類があります。

稲城市は、類似市や26市平均と比較すると、市民一人あたり額が大きく上回っています。要因は、稲城市が土地区画整理事業や南武線連続立体交差事業などの中長期的な大規模事業を実施していることが挙げられます。しかし、実施にあたっては可能な限り国や都の負担金・補助金など特定財源の導入に努め、効率的に事業を進めています。

25年度は、(仮称)南山小学校用地買収費の減や事業の進捗状況に伴う土地区画整理事業業務委託料の減などにより、前年度比3,407,331千円(36.7%)の減、市民一人あたり額は40,033円(37.0%)の減となっています。

今後は、都市基盤整備事業のほか、老朽化した施設の延命化に伴う経費の増が見込まれます。

25年度決算26市比較データ 市民一人あたり額(抜粋)

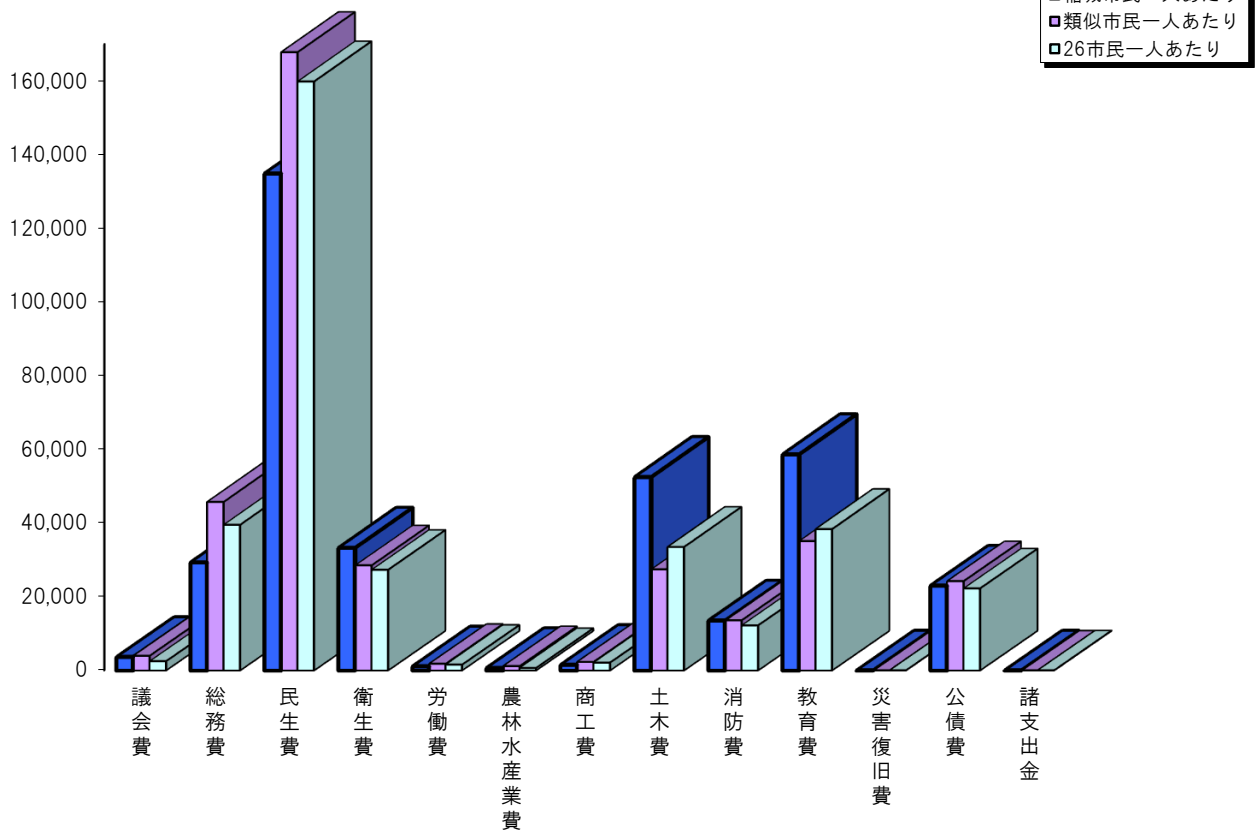
No.1 稲城市	68,246円
No.6 あきる野市[類似市]	40,796円
No.13 狛江市[類似市]	28,776円
No.16 武蔵村山市[類似市]	24,031円
No.19 国立市[類似市]	22,245円
No.21 羽村市[類似市]	21,850円
No.22 清瀬市[類似市]	20,975円
No.24 福生市[類似市]	18,936円
No.26 東大和市[類似市]	17,843円
参考：充当された一般財源の比率	
稲城市	42.0%
類似市	24.4%
26市	22.5%



MEMO

(2) 目的別 ① 平成25年度歳出(総額)

[単位：円]



(単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	318,670	2,551,736	11,641,977	2,895,294	97,308	59,356	131,559	4,548,376	1,179,796	5,078,681	0	2,003,358	0	30,506,111
稲城市民一人あたり	3,694	29,579	134,951	33,562	1,128	688	1,525	52,724	13,676	58,871	0	23,222	0	353,620
類似市(Ⅱ-1)平均	290,990	3,344,973	12,201,287	2,091,478	131,873	86,241	169,867	2,011,160	997,691	2,574,135	1,256	1,777,240	0	25,678,191
類似市民一人あたり	4,002	46,002	167,801	28,763	1,814	1,186	2,336	27,659	13,721	35,401	17	24,442	0	353,144
26市平均	397,951	6,275,128	25,204,004	4,343,133	249,069	107,436	338,625	5,328,493	1,942,634	6,091,232	1,880	3,540,016	6,327	53,825,928
26市民一人あたり	2,524	39,800	159,855	27,546	1,580	681	2,148	33,796	12,321	38,633	12	22,452	40	341,388

傾向分析

上のグラフは、25年度歳出決算(市民一人あたり)を、その行政目的に応じて分類したものです。総額とは、充当された特定財源と、投入された一般財源を含めた事業費総額を指します。

稲城市は、26市平均、類似市平均と比較すると、土木費と教育費が大きいのが特徴です。その要因として、土木費では、榎戸及びJR南武線三駅周辺地区の土地区画整理事業業務委託や南武線連続立体交差事業負担金など、教育費では、多摩ニュータウン地区内の学校買取費などの影響により、市民一人あたり額が大きくなっています。

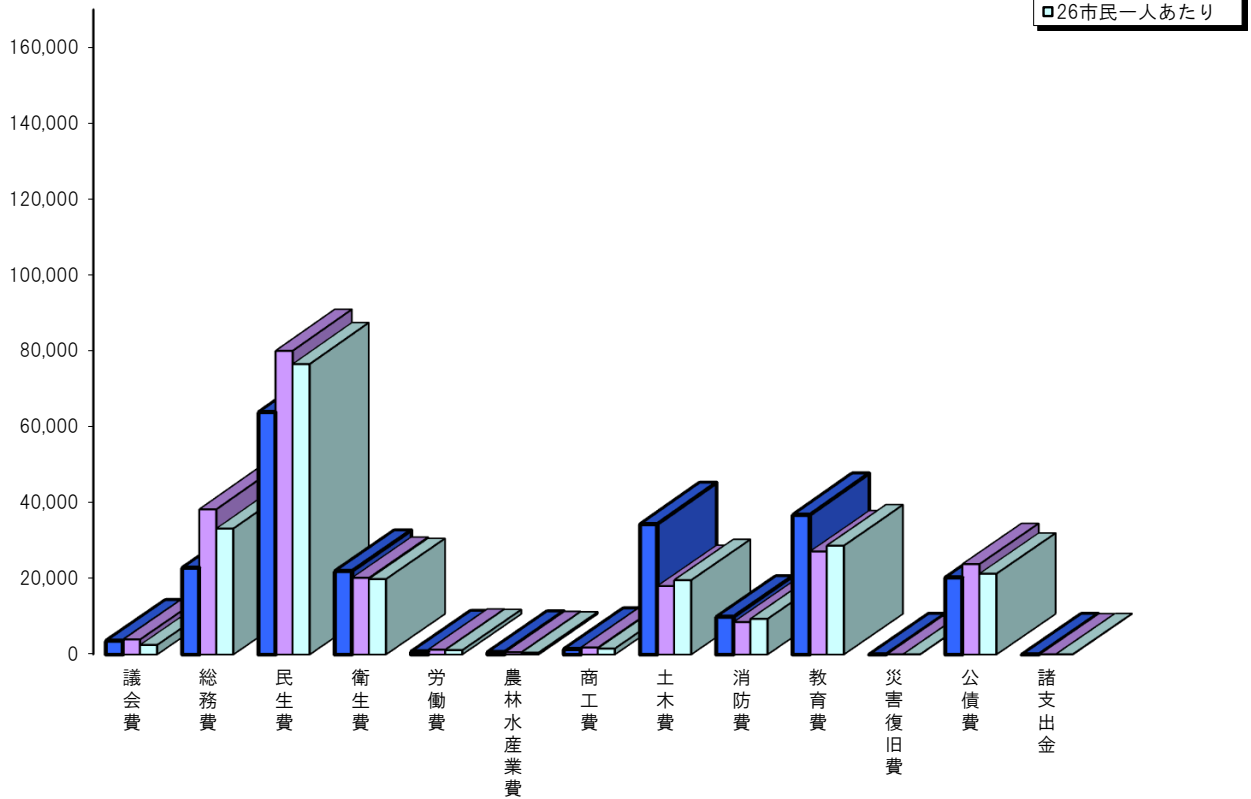
稲城市全体では、民生費の占める割合が高く、私立保育所運営委託や市立保育所の人件費、児童手当などの児童福祉費、生活保護費、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの社会福祉費の占める割合が高くなっています。

25年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	38.2%	(H24 34.1%)
No.2. 教育費	16.6%	(H24 21.4%)
No.3. 土木費	14.9%	(H24 17.5%)
No.4. 衛生費	9.5%	(H24 8.9%)
No.5. 総務費	8.4%	(H24 7.4%)
No.6. 公債費	6.6%	(H24 5.9%)
No.7. 消防費	3.9%	(H24 3.0%)

(2) 目的別 ② 平成25年度歳出（一般財源）

[単位：円]



単位：千円、円)

	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
稲城市	318,670	2,001,712	5,545,593	1,925,788	68,707	56,942	126,275	3,008,872	869,762	3,218,798	0	1,777,263	0	18,918,382
稲城市民一人あたり	3,694	23,203	64,283	22,323	797	660	1,464	34,878	10,082	37,312	0	20,602	0	219,298
類似市(Ⅱ-1)平均	290,967	2,817,974	5,843,905	1,490,341	91,847	44,105	133,047	1,330,133	627,891	2,001,456	1,256	1,756,662	0	16,429,584
類似市民一人あたり	4,002	38,755	80,369	20,496	1,263	607	1,830	18,293	8,635	27,525	17	24,159	0	225,951
26市平均	397,848	5,309,919	12,121,668	3,178,026	178,908	76,290	249,483	3,133,542	1,498,461	4,586,099	1,743	3,403,478	6,327	34,141,792
26市民一人あたり	2,523	33,678	76,881	20,156	1,135	484	1,582	19,874	9,504	29,087	11	21,586	40	216,541

傾向分析

25年度歳出決算(市民一人あたり)の一般財源のグラフで、左頁のグラフから特定財源を除いたものです。

稲城市と類似市及び26市平均の傾向は、左頁のグラフと概ね同様ですが、稲城市では教育費の一般財源の割合が小さくなっています。これは、できる限り特定財源を充当し、一般財源の投入を抑制したことによるものです。

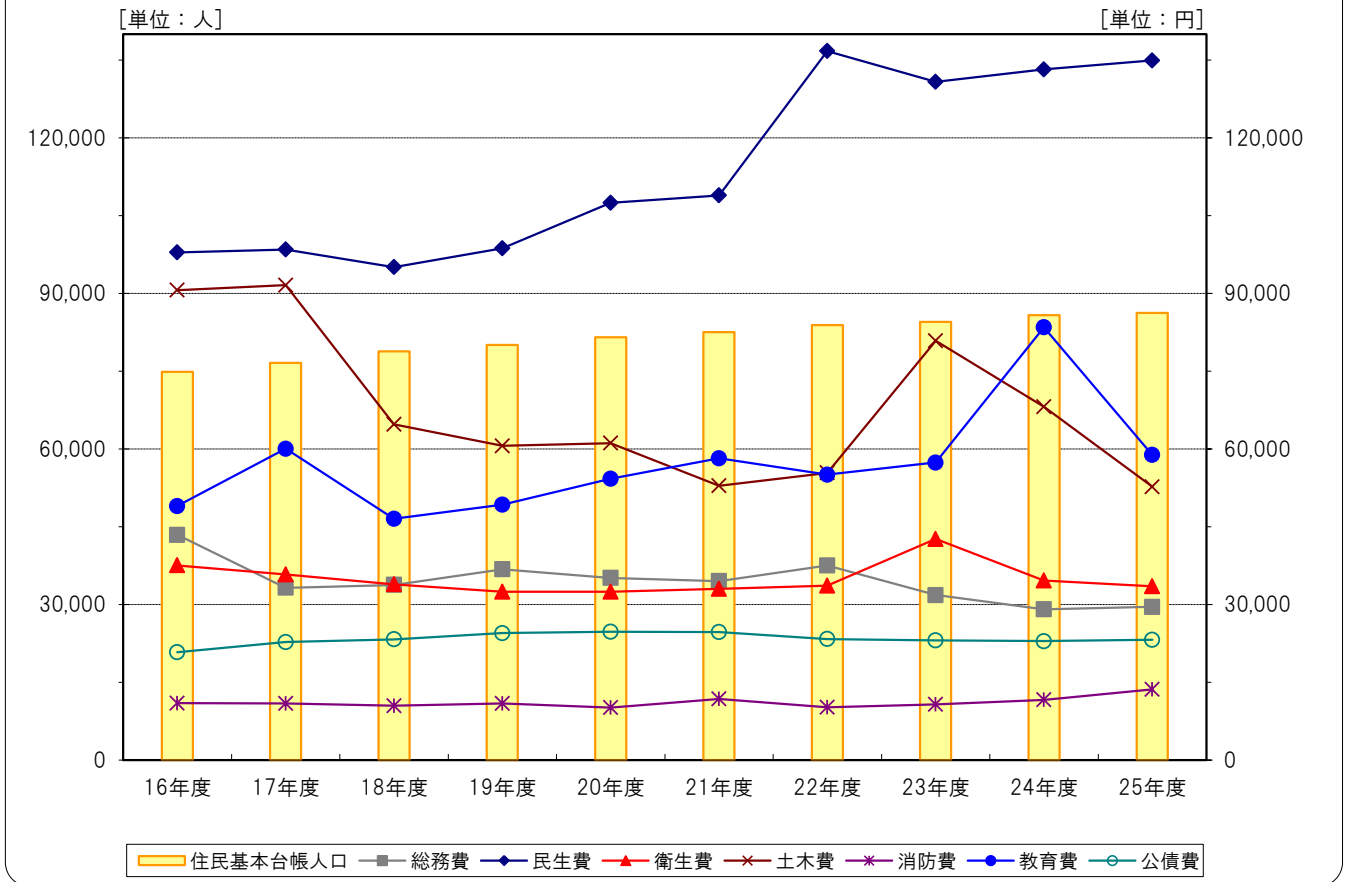
ここで、歳出総額に占める一般財源の比率(一般財源÷総額×100%)で各市を比較してみます。民生費は、稲城市及び類似市、26市平均とも48%であり、制度的な負担割合が横並びであるといえます。

一方、教育費は稲城市63%、類似市平均78%、26市平均75%となっており、稲城市がより多くの特定財源を充当できていることがわかります。

25年度決算データ
構成比率(抜粋)

No.1. 民生費	29.3%	(H24 28.3%)
No.2. 教育費	17.0%	(H24 16.8%)
No.3. 土木費	15.8%	(H24 18.6%)
No.4. 総務費	10.6%	(H24 10.1%)
No.5. 衛生費	10.2%	(H24 9.9%)
No.6. 公債費	9.4%	(H24 8.9%)
No.7. 消防費	4.6%	(H24 4.6%)

(2) 目的別 ③ 稲城市経年比較



(単位：人、円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
住民基本台帳人口	74,887	76,606	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268
市民一人あたり										
総務費	43,461	33,259	33,803	36,816	35,147	34,529	37,536	31,856	29,097	29,579
民生費	97,935	98,466	95,080	98,724	107,470	108,906	136,756	130,808	133,209	134,951
衛生費	37,582	35,847	33,913	32,489	32,475	33,036	33,681	42,655	34,647	33,562
土木費	90,644	91,598	64,776	60,616	61,147	52,923	55,410	80,856	68,142	52,724
消防費	11,006	10,952	10,507	10,928	10,165	11,826	10,231	10,780	11,649	13,676
教育費	49,005	60,063	46,539	49,285	54,296	58,222	55,069	57,402	83,464	58,871
公債費	20,852	22,775	23,317	24,512	24,782	24,728	23,365	23,101	22,959	23,222

傾向分析

稲城市における過去10年間の行政目的別歳出決算額を、市民一人あたりの額で比較したのが上のグラフです。

民生費は、生活保護費や児童福祉費が伸びており、特に、22年度は子ども手当の影響により大幅な増となり、それ以降高止まりしています。

土木費は、城山公園の整備を行った17年度をピークに減少していましたが、23年度は南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の影響により一時的に増加しました。

教育費は、17年度(中央図書館整備)、21年度(iプラザ整備運営)が大きくなっていますが、24年度は(仮称)南山小学校用地買収費やふれんど平尾の改修工事の影響で大幅な増となっています。

衛生費は、多摩川衛生組合への負担金の減などにより緩やかに減少してきましたが、23年度は健康プラザ建設工事費の影響で一時的に増となりました。